

岐阜大学社会システム経営学環
学生の確保の見通し等を記載した書類

国立大学法人
東海国立大学機構

令和 2 年 7 月

目次

1	人材需要の動向等社会の要請及び経営／マネジメント人材の育成	1
2	学生の確保の見通し	1
(1)	入学定員設定の考え方	1
(2)	定員を充足する見込み	2
(3)	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	3
(4)	学生納付金の設定の考え方	3
3	社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠	4
(1)	企業の動向	4
(2)	自治体の動向	4
4	学生の確保に向けた今後の取り組み	4
(1)	学環案内（リーフレット・パンフレット）の制作・配布	5
(2)	ウェブサイトでの広報活動	5
(3)	オープンキャンパス	5
(4)	高等学校での説明会，出前授業	5

1 人材需要の動向等社会の要請及び経営／マネジメント人材の育成

岐阜県が抱える課題は、産業やまちづくり、観光など、経済活動や生活を支える様々な分野に存在しており、今後さらに深刻化する可能性が高い（詳細は「岐阜大学社会システム経営学環設置の趣旨等を記載した書類（以下、設置趣旨）」の1（1）を参照）。これらの課題は、岐阜県固有のものではなく、日本の地域社会が抱える問題でもあり、解決への糸口として、特定の産業や各分野に精通した高度な専門的知見に加え、デザイン経営的な視点によるマネジメントの要素からアプローチができる能力を備えた、次世代を担い地域を牽引する人材の育成が求められている。（設置趣旨1（2）参照）。実際に地域のステークホルダーからは、地域経済の活性化や地方創生の実現に貢献できる人材の育成への期待が表明されている（添付資料1参照）。

以上を踏まえ、地域活性化の中核拠点としての活動を可視化しつつ、地域に根差した高等教育機関として、活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を輩出するために、ステークホルダーからのニーズも高い経営／マネジメント教育部門として、「社会システム経営学環」を学部等連係課程制度に基づき設置することとした。

本学環は、既存学部等が今までに取り組んできた事業で培ったノウハウ・実績・地域社会とのつながり、教育研究院による柔軟な学内の人的資源のコーディネート、全ての学部・研究科等が1つのキャンパスにある特徴等を積極的に活かし、さらには地域のさまざまな資源も活用することで、異なる専門分野間の連携を強め、社会が真に求める課題解決に取り組むため、経営／マネジメント教育を担う教育課程を構築する（設置趣旨1（2）－3参照）。

また本学環の教育は、ビジネス・まちづくり・観光の3視点から、新たな発想や実践によって問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することを目的とする。

2 学生の確保の見通し

本学は人文・社会科学系学部として地域科学部を有しているが、経営学系などを志望する県内の学生のニーズには必ずしも応えられておらず、優秀な学生が県外へ流出する一因ともなっている。このため、地域への人材定着を促進する人材確保・供給機能の強化に向けて一層取り組むことが求められている（設置趣旨1（1）－2参照）。一方で対象となる高校生の経営／マネジメント分野に対する関心や学生の確保の見通しに関する具体的な統計資料はない。そのため、本学環の設置に向けて、高校生・高校教員からのニーズを把握するため、アンケート調査を実施した（添付資料2，3参照）。

（1） 入学定員設定の考え方

本学は、地域活性化の中核拠点としての活動を可視化しつつ、地域に根差した高等教育機関として、活力ある社会システムの実現に貢献できる人材を輩出するために、ステークホルダーからのニーズも高い経営／マネジメント教育部門として、「社会システム経営学環」を学部等連係課程制度に基づき設置することとした。本学環は、以下の6つの特色ある教育手法（学部横断的教育、アクティブ・ラーニング、課題解決型（PBL型）実習による実践的な学修、往還型教育、混在型教育、COC+事業）を用いることで、学生本位の教育を行う（設置趣旨4（5）参照）。

その中のアクティブ・ラーニングにおいては、本学で定められたアクティブ・ラーニングの定義を踏まえ、社会システム経営学環の全授業科目を対象に、①リフレクション（振り返り・省察）、②学修ポートフォリオ、③コメントシート（意見・感想）、④グループワーク、⑤プレゼンテーションのアクティブ・ラーニング5要素の内、少なくとも2つ以上をそれぞれ導入することで、学生の学修意欲の向上を図る。これらの取組みを実質的及び効果的に行うためには、教員等のきめ細かい支援が必要となる。

また、課題解決型（PBL型）実習による実践的な学修として、1年次にマネジメント活動実習、2年次にビジネスデザイン実習、まちづくりデザイン実習、観光デザイン実習を配置し、企業、自治体、各種団体をフィールドとした実践的な実習を行う。実施に当たっては、①それぞれのフィールドで文脈を理解し、課題発見、解決策の検討、成果の還元を実践的に学ぶPBL型授業の実施、②実習あるいは講義を単独で実施するのではなく、実習とそれに関連する講義が交互に繰り返される往還型教育の実施、さらには③複数学年の学生が混在して一部の実習を共に行う混在型教育を行う。このような実践的な実習を行うには、学生一人一人の進捗状況を確認し、その都度適切な指導が求められるとともに、実習先との入念な事前準備等が必要となる。

一方、教育の質保証の観点からも、ST比は重要である。本学全体におけるST比の10.2（「岐阜大学IR室分析報告（平成28年度版）」より）を基準とし算出すると、本学環の14名の専任教員が受け持つ学生数は143名、一学年当たり36名となるが、先述のとおり特色ある教育手法を行うこと及び専任教員の多くは連係協力学部の教育等も担うことから受け持つ学生数を通常よりも少なくする必要がある。

以上のとおり、教育的視点及び教員組織を踏まえ、本学環の教育効果を最大限に引き出すには、一学年当たり30名が適切である。

なお、通常の学部とは異なる学部等連係課程である本学環では、組織編成上の理由で学生の帰属意識の醸成を図る必要がある。「インナーブランディングの実施」、「助言教員制度の確実な実施」、「学生間のコミュニケーション機会の設定」、「共有スペースの確保」により、本学環への帰属意識を持たせ、本学環で学ぶというモチベーションを維持する取り組みを行うが、特に、「助言教員制度の確実な実施」、「学生間のコミュニケーション機会の設定」については、小規模であることで、効果をより高めることができる（設置趣旨6（3）参照）。

（2） 定員を充足する見込み

アンケートの結果、非常に多くの高校生が本学環に対して興味関心を持つとともに進学意向を示し、入学定員を十分に確保できることが裏付けられた（詳細は「③定員充足の根拠となる客観的なデータ」参照）。

また、平成13～29年度における本学地域科学部を一般入試で志願した学生の併願先は、経済・経営・商学部を希望する者が32%となっていること、平成22～27年度における岐阜県内の高等学校から進学した生徒数が多い国立大学経済・経営学部は、滋賀大学経済学部（344名）、富山大学経済学部（175名）、名古屋大学経済学部（153名）、横浜国立大学経営学部（42名）、信州大学経済学部（40名）、神戸大学経営学部（17名）となっていることから、経済・経営・商学分野への進学を志す学生は多く、このような学生が本学環への入学を希望することも推測される。

（３） 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学環の設置構想にかかる方向性等を確認するため、本学への進学実績を考慮し、最も多くの志願者が見込まれる岐阜県内高等学校 9 校、愛知県内高等学校 3 校の 2 年生 1,746 名に対し、岐阜県高等学校長協会、愛知県公立高等学校長会等の協力を得て、アンケート調査を実施した（添付資料 2 参照）。このアンケート調査の結果 12 校 1,746 名（男性 661 名、女性 1,075 名、無回答 10 名）から回答が得られた。

調査では、本学環に「是非進学したい」と回答した生徒は 86 名（4.9%）で、「進学先の 1 つとして検討したい」と回答した生徒 504 名（28.9%）と合わせて、590 名（33.8%）が、本学環への進学の意向を持っているとの結果が得られた。

また、岐阜県内高等学校の生徒で国立大学への進学を希望し、学びたい分野が岐阜県内にないと回答した者は 246 名おり、その者の学びたい分野をクロス集計すると、商学・経済学・経営学が 78 名、国際学が 64 名、法学が 58 名となり、岐阜県内に本学環を設置する必要性が読み取れる。

さらには、本学環の特色の中で、「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した生徒数は有意に差がなく、すべて 50%を超えており、特に多かった項目は、「体系的フィールドワーク」（64.8%）、「観光デザインプログラム」（64.5%）であった。このことから、本学環の教育内容に興味を持つ生徒が多いことを意味しており、今後、志望する生徒が増える可能性を示唆している。

生徒と同じ高等学校の教員に対してもアンケートを行い、155 名の教員から回答が得られた（添付資料 3 参照）。岐阜大学に本学環が必要だと思うかという設問に対して、是非必要だと思うが 35 名（22.6%）、必要だと思う 54 名（34.8%）で、あわせると 89 名（57.4%）の教員が本学環の設置について肯定的であり、本学環への進学を薦めたいかという設問に対して、積極的に薦めたいが 32 名（20.6%）、薦めたいが 60 名（38.7%）で、あわせると 92 名（59.3%）の教員が本学環への進学を生徒に進めたいと考えていることがわかった。

「積極的に薦めたい」と答えた教員からはその理由として、「岐阜の活性化のため地域のために学んで還元してほしい」、「地域課題に対応した教育がなされるから」、「岐阜に愛着をもってくれる人材が増える」といった地域への貢献を求める意見や、「経営学を専門とした課程のある国公立大学が近くになるため」、「中部エリアにできれば、進学先の幅が広がる」といった経営学に関する地域での進学選択可能性を示唆する意見もあった。

（４） 学生納付金の設定の考え方

文部科学省令「国立大学の授業料その他の費用に関する省令」に基づき、「岐阜大学授業料等の料金に関する規程」のとおり設定する。

3 社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成 27 年～平成 30 年の本学卒業生の 38.7%が、岐阜県内の企業や自治体等に就職し、地域にとって重要な人材供給機関としての役割を担ってきた。本学環の学生には、社会システムを構成する企業及び自治体、各種団体等において、課題解決に取り組むことが期待されている。そこで本学環が社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠を提示するため、企業及び県内市町村に対してアンケートを実施した（添付資料 4，添付資料 5）。

（１）企業の動向

岐阜県、愛知県を中心に多くの企業(254 社)にアンケートを実施したところ、153 社(回収率 60.2%)から回答が得られた（添付資料 4 参照）。岐阜大学に本学環が必要だと思うかという設問に対して、是非必要だと思うが 54 社（全回答企業数の 35.3%）、必要だと思う 91 社（59.5%）で、あわせると 145 社（94.8%）が本学環の設置について肯定的であることが分かった。本学環で輩出する学生が身に着ける能力（としてディプロマ・ポリシー）について、全ての項目において「とても意義を感じる」、「ある程度意義を感じる」が 70%を超えており、さらに、本学環を卒業する学生について採用の意向を調査した結果、「積極的に採用したい」が 71 社（46.4%）、「採用したい」が 38 社（24.8%）と、合計 109 社（71.2%）が本学環を卒業する学生の採用に興味を示している。また、本学環の特色の中で、「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した企業数が多かった項目は、「基礎的な学習内容」（94.1%）、「体系的フィールドワーク（91.5%）であった。このことから、本学環に対する企業の要望は高く、将来的に人材輩出の受け入れ先として期待されることが示唆される。

（２）自治体の動向

岐阜県内の市町村(42 自治体)にアンケートを実施したところ、回答があったのは 20(回収率 47.6%)であった（添付資料 5 参照）。岐阜大学に本学環が必要だと思うかという設問に対して、是非必要だと思うが 6（全回答自治体の 30.0%）、必要だと思う 14（70.0%）で、合わせると 20 自治体（100.0%）が本学環の設置について肯定的であることが分かった。本学環で輩出する学生が身に着ける能力（としてディプロマ・ポリシー）について、全ての項目において「とても意義を感じる」、「ある程度意義を感じる」が 70%を超えており、さらに、本学環を卒業する学生について採用の意向を調査した結果、「積極的に採用したい」が 6（30.0%）、「採用したい」が 7（35.0%）と、合計 13 自治体（65.0%）が本学環を卒業する学生の採用に興味を示している。また、本学環の特色の中で、「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した自治体が多かった項目は、「基礎的な学習内容」（90.0%）、「まちづくりデザインプログラム」（100.0%）、「観光デザインプログラム」（95.0%）であった。本学環の教育内容とりわけ地方自治に大きく関わるまちづくり・観光に関わる実習を基礎から実践まで実施することに対する期待が大きいことが示された。

4 学生の確保に向けた今後の取り組み

アンケートの結果より学生の確保及び社会からの人材需要は、一定の見通しが立つことが予想された。しかし自由記述欄において、期待する声が多く記載されている一方で、学部等連係課程制度や既存大学・学部との違い、本学環の教育内容等の説明不足に対する意見もあった。そのため、今後も本学環

の教員が高校や企業、自治体へ直接説明する機会等を作るなどして積極的に周知活動を展開する必要がある。具体的には以下の様々な取り組みを行う。

（１）学環案内（リーフレット・パンフレット）の制作・配布

通常の学部ではなく学部等連係課程という新たな制度で設置される本学環について高校生や教員、父兄の理解を得るために、本学環について説明したリーフレット、パンフレットを制作し、配布する。またこれらの資料は、配布する以外に、高等学校等での大学説明会、出前授業で説明資料として使用する。

（２）ウェブサイトでの広報活動

本学 HP への掲載及び本学環 HP を新たに作成し、周知を行う。特に、令和２年度中は入試を中心とした情報提供に努める。

（３）オープンキャンパス

令和２年８月に全学で実施予定の本学オープンキャンパスにあわせて、本学環においても教育内容や入試等について詳細な説明を行うとともに、模擬授業、教員との意見交換により、周知を図る。

（４）高等学校での説明会、出前授業

岐阜県、愛知県の高등학교に対して、本学環の教員が直接出向いて、経営／マネジメント分野の授業及び本学環の入試、教育内容について説明するとともに、高校生の質問に答える機会を設定する。また、「岐阜県高等学校長代表者と岐阜大学との懇談会（例年７月開催）」において説明の機会を設定し PR を行う。

添付資料目次

- 添付資料 1 ステークホルダーからの要望書
- 添付資料 2 高校の生徒を対象としたアンケートの概要及び結果
- 添付資料 3 高校の教員を対象としたアンケートの概要及び結果
- 添付資料 4 企業を対象としたアンケートの概要及び結果
- 添付資料 5 自治体を対象としたアンケートの概要及び結果

3 本学のステークホルダー及び地域からの要望

岐阜県経営者協会、岐阜商工会議所、岐阜県経済同友会及び岐阜県高等学校長協会から本学に対して、地域に貢献できる人材育成のための要望書が提示されており、「経営／マネジメント」人材の育成が求められている。

就職先は、一般企業に加え、官公庁、NPO法人、日本版DMO（Destination/Marketing, Management/Organization）及び地域社会の基盤を支えるファミリービジネスの後継者等を想定しており、このことは、県内の経営者諸団体からも要望されている。

平成23年度から平成27年度までの5年間に経営協議会において学外委員から出された経営／マネジメント教育実施の要請、村瀬十六銀行頭取と学長が対談した際に村瀬氏から出された「岐阜地域の特性を持ったマネジメント人材の養成」の要請、及び岐阜地域の経営者等で構成される岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会、岐阜商工会議所及び岐阜県高等学校長協会と意見交換を行った際に出された要望等を集約すると、経営やマネジメントの能力を身につけ、語学力をそなえ、地域経済が求める地域創生の実現に貢献できる人材育成を主眼に置いた、特色ある部門（経営学部）の創設が求められている。

【要望意見等の主な内容】

平成24年3月27日 第51回経営協議会 学外委員の発言

- ・岐阜大学にMBAコースを作ってはどうか。MBAの場合、自由にいろいろなところから入ってくる。入学時期も多様であり、総合大学でやるのがふさわしく、大変刺激になるのではないかな。

平成28年3月9日 森脇学長と村瀬十六銀行頭取の対談（抜粋）

- ・村瀬頭取：岐阜の産業を見てみると、地場産業を含めてその大半がファミリービジネスです。現在の日本の大学では、アメリカのMBAに相当するような教育はなされていますが、地元で家業を継ぐ人や、企業を継続していく使命を持った人からすると、ギャップがあると感じます。そこで、例えば「ファミリービジネス学科」みたいなものが岐阜大学で創設できれば、全国から学生を呼び込めると思うのですが。

学長：実は大学の経営協議会の中でも、同様のご指摘を頂戴しています。そこで現在、経営やマネジメントをテーマに学べる部門を立ち上げるためのワーキンググループを準備しました。もちろんMBAを否定するわけではありませんが、中小企業の経営や事業承継、さらに最近増えているMBO（マネジメント・バイアウト／経営陣による買収）など、企業のマネジメントを網羅的に学べる場を作ってはどうかと検討を始めています。

村瀬頭取：欧州では家業をいかに継いでいくのかが大事な学問になりつつありますし、ぜひ岐阜大学でも人文系の学びを充実していただきたいですね。岐阜はものづくりが盛んですが、商業・観光も大切な産業ですから、そのあたりを学べる場を設けてほし

いです。

学長：とりわけ西濃・中濃地区はものづくりの印象が強いですが、就労人口を見てみるとサービス業が非常に多い。岐阜市は8割ほどがサービス業の従事者という見方もあるようで、地元の大学としてはこの部分も決して見逃せないと感じています。

平成28年7月6日 岐阜県高等学校長協会長との意見交換

・浅井会長（岐阜県立北高等学校長）と江馬理事が、岐阜大学における「経営／マネジメント教育」について意見交換を行った。

平成28年7月25日 岐阜県経営者協会会長との意見交換

- ・小野木会長（株式会社トーカイ 代表取締役社長）、大松副会長（岐阜プラスチック工業株式会社 取締役社長）、森脇学長、江馬理事が、岐阜大学における「経営／マネジメント教育」について意見交換を行った。
- ・トヨタ自動車の「改善」など、日々民間企業で行われている効率経営のための様々な取組を教育課程で展開する、いわゆる「実学」を重視すべきである。また、英語教育の必要性、インターンシップの重要性とその在り方についても指摘があった。
- ・「経営／マネジメント」人材育成に関する要望書が届けられた。

平成28年7月27日 一般社団法人岐阜県経営者協会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

貴学では、地域の拠点として地域活性化の大きな役割を担っていることから、さらに、地域経済の活性化に向け、地域創生の実現に貢献できる人材の育成につきまして、下記のとおり要望いたします。

記

経営やマネジメント、語学に加え、地域経済が求める人材育成を主眼に置いた特色ある部門（経営学部）の創設

平成28年9月1日 岐阜県商工会議所連合会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

地方創生の実現に向けて地域経済の振興・発展は必要不可欠であります。人口減少が進むなか、これを支える人材の確保に企業は大きな問題を抱えております。

つきましては、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 「ファミリービジネス」の後継者育成等事業承継に繋がる経営者としての資質を育てる部門（経営学部）の創設
- 2 地場産業等の海外進出の中核を担う人材がグローバルに集まる魅力と特色を持った部門（経営学部）の創設
- 3 国際情勢の流動化による国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を修得できる部門（経営学部）の創設

以上の広範な人材育成を通じて、真に地域産業経済の振興発展に貢献できる経営学部を速やかに創設されたい。

平成28年9月6日 一般社団法人岐阜県経済同友会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

課題解決の一つとして、地方がそれぞれ明確なアイデンティティを発信して東京圏から人を呼び込むほか、たとえ地方の中小企業であっても独自の技術やアイデア、戦略性によって高い国際競争力を持つことが求められておりますが、その礎となるのは人材であります。

つきましては、本会は下記のとおり要望いたします。

記

- ・国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を習得できる部門（経営学部）の創設
- ・豊かな国際感覚を持ち、起業意欲が盛んな人材を育成する特色ある部門（経営学部）の創設。

平成28年9月16日 岐阜県高等学校長協会からの本学に対する人材育成に関する要望書（抜粋）

※7月6日の意見交換を踏まえて7月26日の同協会代表者会議で原案を検討し、9月16日の同協会総会の議を経て要望書が提出された。

本県の国立大学には経済・経営系の学部がなく、かねてからその設置を望んでおりました。

ついては、貴学において、岐阜県で活躍する人材の育成を一層強化していただきたく、下記のとおり要望いたします。

記

1 学部創設について

- ・地域とりわけ岐阜県の民間企業でリーダーとして活躍できる人材育成を目指した学部の創設
- ・企業の経営やマネジメントを実践かつ専門的に学べる学部の創設

2 人材の育成について

- ・グローバル社会の発展と地域創生に貢献できる人材の育成
- ・地域デザインの基盤的な理論と実践力を身に付け、それを地域創生・地域貢献に生かしていくことのできる人材の育成
- ・より実践的な学びの中で、社会を読み解く力と幅広い教養を修得した人材の育成
- ・ビジネスの現場で求められるセンスとスキルを身に付けた人材の育成
- ・継続的事業体を企画し、運営することができる人材の育成

平成28年7月27日

岐阜大学長 殿

一般社団法人岐阜県経営者協会

会長 小野木 孝二



岐阜大学における人材育成に関する要望書

当協会は、戦後間もない1948年に発足し、日本経営者団体連盟（現・一般社団法人日本経済団体連合会）とともに企業経営の立場から、労使関係の安定、雇用の開発、人事労務管理諸制度の近代化をテーマとして活動してまいりました。

近年、企業経営を取り巻く環境は激変し、過去の経験がそのまま通用する時代は、確実に去ったといえます。当協会では、次代の潮流を的確につかみ、新しい時代の企業経営や人事労務問題の在り方を考えてまいります。

現在、人口減少が進む中、当県では県外流出が進み、その対策が課題となっています。こうした中、当協会は、働きやすい環境を実現している企業の先進事例を紹介するなどの取組みや、ますます厳しくなる採用環境への対応として、大学生のインターンシップをはじめ、貴学と連携しながら様々な事業を推進しているところです。

このような状況において、貴学では、地域の拠点として地域活性化の大きな役割を担っていることから、さらに、地域経済の活性化に向け、地域創生の実現に貢献できる人材の育成につきまして、下記のとおり要望いたします。

記

経営やマネジメント、語学に加え、地域経済が求める人材育成を主眼に置いた特色ある部門（経営学部）の創設

以上

平成28年9月1日

岐阜大学長 殿

岐阜県商工会議所連合会
会長 村 瀬 幸 雄



岐阜大学における人材育成に関する要望書

平素、貴大学におかれましては高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育や教育の基盤としての質の高い研究活動の実践などによって、地域社会に多大なるご貢献を賜っておりますことに厚く感謝いたしております。

さて、本年6月に「まち・ひと・しごと基本方針2016」が閣議決定され、全国各地において地方創生に向けた取り組みが本格化いたしております。

地方創生の実現に向けて地域経済の振興・発展は必要不可欠であります。人口減少が進むなか、これを支える人材の確保に企業は大きな課題を抱えております。

つきましては、下記のとおり要望いたします。

記

- 1 「ファミリービジネス」の後継者育成等事業承継に繋がる経営者としての資質を育てる部門（経営学部）の創設
- 2 地場産業等の海外進出の中核を担う人材がグローバルに集まる魅力と特色を持った部門（経営学部）の創設
- 3 国際情勢の流動化による国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を修得できる部門（経営学部）の創設

以上の広範な人材育成を通じて、真に地域産業経済の振興発展に貢献できる経営学部を速やかに創設されたい。

以上

平成28年9月6日

岐阜大学長 殿

一般社団法人岐阜県経済同友会
筆頭代表幹事 中 村 正



岐阜大学における人材育成に関する要望書

平素は岐阜県のかげがえのない知の拠点として、また高等教育の場として地域社会に多大な貢献を賜っておりますことに深く感謝を申し上げます。

さて、本会は県内経済人が自己研鑽を積み資質の向上に努めるとともに、地域経済の発展や教育文化の充実などに向けて提言活動を展開する経済団体であります。

現在わが国では、働き手のみならず企業もまた東京圏への転入が加速しており、地方経済の底上げをはじめとする地方創生の実現が大きな課題となっております。企業が東京圏に集中することなく全国にバランスよく立地して地方にも多くの人が住み生産・消費活動が活発に行われることが、わが国の存立にとって極めて重要であります。

課題解決の一つとして、地方がそれぞれ明確なアイデンティティーを発信して東京圏から人を呼び込むほか、たとえ地方の中小企業であっても独自の技術やアイデア、戦略性によって高い国際競争力を持つことが求められておりますが、その礎となるのは人材であります。

つきましては、本会は下記のとおり要望いたします。

記

- ・国内外の経営環境変化に的確に対応できる幅広い教養を習得できる部門（経営学部）の創設
- ・豊かな国際感覚を持ち、起業意欲が盛んな人材を育成する特色ある部門（経営学部）の創設。

以 上

高長協第50号
平成28年9月16日

岐阜大学長 様

岐阜県高等学校長協会

会長 浅井 正 美



岐阜大学における人材育成に関する要望書

本会は、岐阜県下の高等学校及び特別支援学校の校長・副校長により構成され、岐阜県教育の推進に寄与するため、教育に関する調査研究や教育情報の伝達・交換、教育に関する建議・答申などの活動を行っています。特に、貴学とは、毎年、本会代表者と大学幹部との懇談会を開催して情報を提供し合い意見交換を行って、高大連携を密にしているところです。

貴学には、岐阜県における唯一の国立大学として、岐阜県で活躍する人材の育成や地域経済の活性化など、地域創生の推進役として期待を寄せているところです。

また、本会では、高等学校教育の推進及び充実に努め、文系や理系の幅広い人材の育成に努めておりますが、本県の国立大学には経済・経営系の学部がなく、かねてからその設置を望んでおりました。

ついては、貴学において、岐阜県で活躍する人材の育成を一層強化していただきたく、下記のとおり要望いたします。

記

1 学部創設について

- 地域とりわけ岐阜県の民間企業でリーダーとして活躍できる人材育成を目指した学部の創設
- 企業の経営やマネジメントを実践かつ専門的に学べる学部の創設

2 人材の育成について

- グローバル社会の発展と地域創生に貢献できる人材の育成
- 地域デザインの基礎的な理論と実践力を身に付け、それを地域創生・地域貢献に生かしていくことのできる人材の育成
- より実践的な学びの中で、社会を読み解く力と幅広い教養を修得した人材の育成
- ビジネスの現場で求められるセンスとスキルを身に付けた人材の育成
- 継続的事業体を企画し、運営することができる人材の育成